

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,330	△7.1	△45	—	△36	—	51	△48.2
24年3月期第1四半期	1,432	△2.6	105	4.6	128	51.9	99	668.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.90	—
24年3月期第1四半期	15.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	9,992	7,982	7,982	79.9	79.9	1,218.35
24年3月期	10,014	8,145	8,145	81.3	81.3	1,243.07

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,982百万円 24年3月期 8,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△2.0	70	△72.8	200	△28.9	200	8.4	30.52
通期	6,100	7.1	180	△49.0	620	8.7	530	38.6	80.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付書類]P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,967,473 株	24年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	415,643 株	24年3月期	414,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	6,552,688 株	24年3月期1Q	6,552,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年初からの景気持ち直しの動きが継続し、エコカー補助金の効果による自動車販売の増加などから個人消費が堅調に推移し、設備関連におきましても、震災からの復興需要が本格化する中、公共投資を中心に工事受注は活発化への動きを示し始めております。今後の日本経済につきましては、内需と共に輸出の回復も見込み、景気浮揚の動きが継続するとみられますものの、欧州政府等における債務問題に端を発する世界的な金融危機への懸念や、国内における電力供給不安などもあり、先行きについてはなお不透明な要素もございます。

当社グループにおきましても、前連結会計年度において、タイ国における洪水により被災したヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社の復旧活動の進展もあり、一部製品につきましては、勢いを取り戻しつつある国内需要も背景に前年同期を上回る国内売上を計上いたしましたものの、主に海外顧客向け製品の生産ラインが復旧途上であることなどから、生産および販売活動は厳しいものとなりました。今後におきましては、生産体制も徐々に復旧へと向かうなか、堅調な国内需要、中国をはじめとする新興国や米国への輸出を軸に経営環境は改善していくと見込んでおりますが、先述いたしました外的な要因もあり先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しましたものの、生産活動が復旧途上である等の影響もあり、連結売上高は13億30百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強めに推し進めましたものの、売上高の減少を受け、経常損失は36百万円（前年同期は経常利益1億28百万円）、四半期純利益は51百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は99億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主に有形固定資産が5億64百万円増加したものの、配当金の支払や法人税等の納税などにより現金及び預金が3億61百万円減少したことおよび前連結会計年度末に未収計上した受取保険金の受領などによりその他流動資産が2億93百万円減少したことなどによります。

負債は20億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加しました。主にカワキ計測工業株式会社における土地取得のための長期借入金96百万円および短期借入金49百万円を計上したことなどによります。

純資産は79億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少しました。主に四半期純利益を51百万円計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が85百万円減少したことおよび為替換算調整勘定が80百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しておりますので、平成24年5月18日付決算短信にて開示いたしました予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,073	2,245,091
受取手形及び売掛金	1,802,837	1,791,894
有価証券	95,000	98,500
商品及び製品	434,692	523,411
仕掛品	443,053	452,491
原材料及び貯蔵品	685,929	752,986
その他	508,034	214,771
流動資産合計	6,576,621	6,079,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,541	1,939,276
減価償却累計額	△1,473,998	△1,474,076
建物及び構築物（純額）	473,542	465,199
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,005,291
減価償却累計額	△1,377,232	△1,371,675
機械装置及び運搬具（純額）	464,111	633,615
土地	464,816	771,244
リース資産	82,783	82,783
減価償却累計額	△42,957	△46,432
リース資産（純額）	39,825	36,351
その他	925,673	1,034,245
減価償却累計額	△783,506	△792,004
その他（純額）	142,166	242,241
有形固定資産合計	1,584,462	2,148,652
無形固定資産		
のれん	9,729	8,339
その他	38,987	36,578
無形固定資産合計	48,717	44,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,313	1,353,792
その他	377,151	372,828
貸倒引当金	△8,661	△6,901
投資その他の資産合計	1,804,804	1,719,719
固定資産合計	3,437,984	3,913,289
資産合計	10,014,605	9,992,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,739	709,629
短期借入金	—	49,200
未払法人税等	54,243	20,038
賞与引当金	145,213	83,662
その他	356,444	440,132
流動負債合計	1,253,640	1,302,662
固定負債		
長期借入金	—	96,700
リース債務	27,543	23,867
退職給付引当金	303,598	306,431
役員退職慰労引当金	256,793	252,730
資産除去債務	27,546	27,593
固定負債合計	615,480	707,323
負債合計	1,869,120	2,009,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,272,108
自己株式	△333,858	△334,415
株主資本合計	8,590,657	8,504,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	38,010
繰延ヘッジ損益	4,231	△495
為替換算調整勘定	△478,607	△559,338
その他の包括利益累計額合計	△445,173	△521,823
純資産合計	8,145,484	7,982,450
負債純資産合計	10,014,605	9,992,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,432,453	1,330,816
売上原価	827,161	861,898
売上総利益	605,292	468,917
販売費及び一般管理費	499,873	514,713
営業利益又は営業損失(△)	105,419	△45,795
営業外収益		
受取利息	3,699	10,703
受取配当金	114	150
持分法による投資利益	31,467	53,280
その他	4,806	21,073
営業外収益合計	40,088	85,208
営業外費用		
支払利息	275	613
売上割引	2,688	2,493
為替差損	13,594	71,926
その他	301	924
営業外費用合計	16,860	75,958
経常利益又は経常損失(△)	128,646	△36,546
特別利益		
受取保険金	—	84,891
特別利益合計	—	84,891
特別損失		
固定資産除売却損	1,225	—
特別損失合計	1,225	—
税金等調整前四半期純利益	127,421	48,345
法人税、住民税及び事業税	30,992	23,857
法人税等調整額	△3,548	△27,291
法人税等合計	27,443	△3,433
少数株主損益調整前四半期純利益	99,977	51,779
少数株主利益	—	—
四半期純利益	99,977	51,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,977	51,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,431	8,807
繰延ヘッジ損益	△6,161	△4,727
為替換算調整勘定	△54,498	△72,547
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,100	△8,182
その他の包括利益合計	△71,329	△76,649
四半期包括利益	28,647	△24,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,647	△24,870
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,424,261	8,191	1,432,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241	231,318	233,559
計	1,426,503	239,510	1,666,013
セグメント利益	87,251	20,881	108,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	108,132
のれんの償却額	△1,389
棚卸資産の調整額	△1,323
四半期連結損益計算書の営業利益	105,419

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,779	36	1,330,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,544	119,180	120,725
計	1,332,324	119,216	1,451,541
セグメント損失 (△)	△22,270	△52,942	△75,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△75,212
のれんの償却額	△1,389
棚卸資産の調整額	30,806
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△45,795